事務事業マネジメントシート

評価実施	令和 6 年度

事務事業名	中小企業等SDGs推進事業	主管部	生活環境部	主管課	まちの振興課
政策名	8 産業				
施策名	基本施策24 商工業振興と観光施策による市域経済力の強化				

予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市中小企業振興基本条例、国立市中小企業等振興会議設置要綱
	一般	07	01	02	01359100		

事業期間	□ 単年度のみ	✔ 単年度繰返	□ 期間限定複数年度 （ 令和4 年度 ～ 年度）

事務事業の概要

事業内容	活動実績及び事業計画
市内事業者を対象に、SDGs宣言制度を運用。宣言者に対してステッカー及び宣言証を交付する。また、SDGs普及促進のためのセミナーを開催する事業。	令和6年度の実績（令和6年度に行った主な活動を具体的に記載） SDGs推進に関する連携協定を締結している三井住友海上火災保険株式会社から講師を招いて、「SDGs×脱炭素セミナー」を開催。11名が参加した。また、SDGs宣言事業者は25事業者であった。 令和7年度以降の事業計画（令和7年度以降に計画している主な活動を具体的に記 引き続きセミナーを実施すると共に、SDGsの普及促進のための検討・調整を三井住友海上火災保険株式会社とも協議のうえ進めていく。

1 現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する経緯・背景・課題等（なぜこの事業を行うのか）

社会全体でSDGs促進の風潮があり、それを取り組むことは自社のブランド化に繋がる。即ち、国立のブランドを強化し、まちの賑わい創出にも寄与することが期待できるため。

事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する）

対象者：市内の事業者
理由：事業の性質から上記が対象となる

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道筋

直接的な効果：自社のブランド化、省エネ策の普及促進
施策の成果向上への筋道：SDGsへ取り組むことで事業者のサプライヤーに対する訴求力が向上し、競争力の強化や売上・受注拡大が見込まれる。脱炭素経営を進める企業への融資条件を優遇するローンも創設されていることから、資金調達においても優位性がある。このように、SDGsに取り組むことで、事業の付加価値を高めることにも繋がる為、市内事業者がSDGsに取り組むことは市内商工業全体の活性化が期待できる。

(2)各指標等の推移

項目		名称		単位	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）	令和6年度（決算見込み）(A)	令和7年度（令和7年度目標値）(B)	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
①	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	セミナー回数	ア	回	0	1	1	1		0
			イ							0
②	対象指標（対象の大きさを表す指標）	市内事業者数（経済センサス基礎調査）	ア	者	3,382	3,382	3,382	3,382		0
			イ							0
③	成果指標（事務事業の達成度を表す指標）	セミナー参加者数	ア	人	0	11	11	11		0
		SDGsの宣言事業者数（新規）	イ	者	0	28	5	25		20
④	上位成果指標（施策の達成度を表す指標）	小売吸引力指数（経済センサス基礎調査）	ア		0.87	0.87	0.87	0.87		0
		市内小売業者の年間商品販売額（経済センサス基礎調査）	イ	億円	594	594	594	594		0

小売吸引

(3)事務事業コストの推移

項目			単位	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）(A)	令和6年度（決算見込み）(B)	令和7年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
支出内訳	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		0
		延べ業務時間	時間	100	150	100	100		-50
		正規職員人件費計（C）	千円	400	600	400	400		-200
		会計年度任用職員従事人数	人	0	0	0	0		0
		延べ業務時間	時間						0
		会計年度任用職員人件費計（E）	千円						0
		人件費計（F）	千円	400	600	400	400		-200
	事業費	物件費・維持補修費	千円	14	118	17	234		-200
		扶助費	千円						0
		補助費等	千円	100	0	0	0		0
		繰出金	千円						0
		その他（普通建設事業費・公債費・投資及び出資金等）	千円						0
		事業費計（G）	千円	114	118	17	234		-101
	歳入	国庫支出金	千円						0
		都支出金	千円	56	59	8	117		-51
		地方債	千円						0
		その他	千円						0
		歳入計（H）	千円	56	59	8	117		-51
	事業費における一般財源 (G)-(H)		千円	58	59	9	117		-50

2 評価の部（CHECK）

必要性評価	① 事業の必要性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	□ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ✔ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 2015年に国連総会で採択された「次世代のための持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向け、令和元年に立川青年会議所と「地域へのSDGsの推進に関する協定書」を締結し、第4期中小企業振興会議にてSDGsを活用した中小企業振興策を検討、令和4年2月に提言を受けた。これを受け、令和5年度より事業者向けSDGs宣言制度を開始する。SDGsの普及促進は国立ブランドを強化し、まちの賑わい創出に資するものと位置づけており、この事業を実施していく必要がある。運用は市内事業者と近い位置にある市が行うのが望まし
有効性評価	② 事業の有効性 成果指標は目標を達成しているか？施策の目的に十分貢献しているか？成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	✔ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 □ 十分有効的である ⇒【以下に理由を記入】 SDGsの浸透について成果を定量的に評価することは難しく、また、検討・提案された施策は即時に効果が出るものばかりではないため、成果向上の判断が難しい。
効率性評価	③ 事業の効率性 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）さらなる歳入を確保できないか？やり方を工夫して延べ業務時間数を削減できないか？成果を下げずに外部委託できないか？	□ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ✔ 十分効率的である ⇒【以下に理由を記入】 SDGs推進に関する連携協定を締結している三井住友海上火災保険株式会社より、講師を無償で派遣してもらっている為、これ以上の事業費削減は難しい。
公平性評価	④ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	□ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ✔ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 セミナー参加やSDGs宣言は、市内事業者であれば誰でもできるため公平である。

⑤この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）

セミナー参加者からは、SDGsの取組意義や取組方法について参考になったとの声が寄せられている。

⑥この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？

SDGsの普及促進は市内事業者の企業価値向上につながり市内商工業の振興となることから、公益性の増進に資する。

3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 評価結果

	適切	見直し余地あり
① 必要性	✔	□
② 有効性	□	✔
③ 効率性	✔	□
④ 公平性	✔	□

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

セミナー等を通じて、SDGs宣言制度を周知し、SDGs宣言者に対してステッカー及び宣言証を交付した。ただ、本事業は令和5年度から開始しているが、セミナー参加者を増やし、より普及促進に努める必要がある。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載

✔ 改善策を検討・実施する ⇒【以下に具体的に記入】　□ 現状維持（担当課評価がすべて適切である場合）

	【改善策】	【改善策を実施した場合の効果】
有効性改善	SDGs推進に関する連携協定を締結している三井住友海上火災保険株式会社と連携して、SDGs普及促進に際して有効な方法がないか確認しながら実施していく。	SDGsの普及促進
	【改善策】	【改善策を実施した場合の効果】
	【改善策】	【改善策を実施した場合の効果】

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

SDGsの施策は即時に効果が出るものばかりではないため、事業者からしても即座に成果を実感し難い。SDGsの取組促進の経験が豊富な連携先の三井住友海上火災保険株式会社と協議しながら、有効な発信方法を模索していく。

(6) 令和8年度予算編成に向けて

【事業の方向性】 継続	【取組方針】 SDGsの宣言事業者数は増傾向であるが、セミナー参加者数は横ばいの状況であるため、現状予算の範囲内で事業を効果を高められるよう、引き続き本事業の周知に努めていく。
【予算の規模(R7比較)】 現状維持	